

「強制」幅広く認める

慰安婦問題 政府、きょう謝罪

日韓の懸案事項である戦時中の「慰安婦」問題について、日本政府は四日、連行と慰安所生活での「強制」を大筋で認める調査結果を公表し、河野洋平官房長官が謝罪する。元慰安婦たちからの聞き取りを踏まえ、腕をつかまれるなどの物理的な強制のみならず、だまされた人も含め、本人の意に反して旧日本軍の慰安婦にさせられた例が数多くあり、慰安所生活も自由を奪われ痛ましいものだった、と強制について幅広い解釈で認める。

昨夏の政府調査結果発表では、「強制を認める資料はなかった」と否定していた。その後、米国の公文書館などからも資料を集めたが、強制を裏付ける資料は乏しかった。このため七月二十六日から五日間、ソウルで韓国人元慰安婦十六人から聞き取り調査を行い、連行の状況などを聞いた。日本政府は、拒めば暴行を受ける状況で性的「慰安」をさせられた生活が悲惨なものだった、という点には異論がなかった。連行の経過について、「もうかる仕事がある」などどこかまされた人が多いことから、これを「強制」と表現するかどうかは焦点になっていた。

「史実に即して淡々と対応したい」とする日本政府に対し、韓国政府は「単純な表現」「つまりすべて強制だったと認めるよう求めていた。」

韓国側はまた、日本がこの問題を歴史の教訓とするよう求めており、日本側は、歴史を直視する、などの表現でこたえるものとみられる。

聞き取り調査終了からわずか五日後の結果発表となったのは、「宮沢政権のときに起きた問題だから、宮沢政権のうちに片をつけた」という政府の強い意向があったからだ。今回の調査結果報告では「最終」とはせず、「気持

ち」の表し方などについて、引き続き検討することを盛り込む。このためこの問題は新政権の課題となる。

元慰安婦131人と 中間報告発表

朝鮮中央通信

A. 73. 8. 13

【朝鮮通信社東京】三日の朝鮮中央通信によると、「日本帝国主義の朝鮮占領被害調査委員会」は二日、従軍慰安婦問題の中間報告書を公表した。それによると、百三十一人の女性について元従軍慰安婦であったとの申し立てがあり、そのうち三十四人が公開証言に同意した。慰安所からの逃亡者二十四人、連合軍捕虜となった生存者十九人、日本軍に捨てられた生存者四十八人、戦乱での生存者二十七人、その他二人、残り十一人は死亡または他の理由で確認できなかった。

131人が申し立て
証言同意は34人

従軍慰安婦問題
朝鮮中央通信が報道

【朝鮮通信社三日共同】三日の朝鮮中央通信によると、「日本帝国主義の朝鮮占領被害調査委員会」は二日、従軍慰安婦問題の中間報告書を公表した。

それによると、百三十一人の女性について元従軍慰安婦であったとの申し立てがあり、そのうち三十四人が公開証言に同意した。分類では慰安所からの逃亡者二十四人、連合軍捕虜となった生存者十九人、日本軍に捨てられた生存者四十八人、戦乱での生存者二十七人、その他二人、残り十一人は死亡または他の理由で確認できなかったとしている。